

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本フード・パーティ株式会社
 コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 豊
 (氏名) 高島 隆明

TEL 03-6408-2488

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,081	0.7	△76	—	△76	—	△47	—
26年3月期第1四半期	1,073	△4.3	△21	—	△16	—	△30	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 △47百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △30百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△9.18	—
26年3月期第1四半期	△5.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第1四半期	2,553	—	1,634	—	64.0	315.18
26年3月期	2,807	—	1,733	—	61.7	334.26

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 1,634百万円 26年3月期 1,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	4.1	200	145.8	200	123.0	105	603.8	20.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	6,015,600 株	26年3月期	6,015,600 株
27年3月期1Q	830,141 株	26年3月期	830,141 株
27年3月期1Q	5,185,459 株	26年3月期1Q	5,185,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな回復を背景に、景気の回復傾向が続きました。企業収益は改善傾向にあり、情報システムへの投資意欲は高まっています。そのような状況下において、当社グループは、平成25年6月に「当社グループ2013～2017年度中期事業計画」を策定し、新規事業による売上高の成長を前提とした利益成長計画を開始しましたが、当社グループを取り巻く環境の変化などにより、平成26年6月に開示の通り中期事業計画を改定（2015年3月期～2017年3月期、以下「新中期事業計画」とする）致しました。新中期事業計画の3カ年においては、既存事業で得た利益を新規事業への投資にまわす運営方針に変更はないものの、「過度に売上高の拡大をはからず、単年度で着実に利益を生み出すマネジメントの定着」を基本方針とし、安定的な利益の創出を優先した経営を行ってまいります。そのためには、ITサービスがハードウェア主体からクラウド型のサービス主体へ移行する市場ニーズに沿い、当社グループにおける従来のハードウェア事業（事業セグメントではフィールド・ソリューション事業、ハードウェア・ソリューション事業）から、「ITスキルアセスメントG A I T（ゲイト）」、「ソーシャルメディアキュレーションサービスW a y i n（ウェイイン）」及び「クラウド」、「ビッグデータ」、「データサイエンティスト」等の教育事業をはじめとしたソフトウェア事業（事業セグメントではソフトウェア・ソリューション事業）へと主力事業の転換を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,081,481千円（前年同期比0.7%増）となりました。利益面につきましては76,462千円の営業損失（前年同期は21,059千円の営業損失）となりました。営業外収益として受取補償金1,497千円、営業外費用として為替差損1,287千円を計上した結果76,359千円の経常損失（前年同期は16,411千円の経常損失）、さらに特別利益として平成26年4月26日に当社代表取締役会長であった森和昭の逝去に伴う受取保険金70,000千円の計上、特別損失として弔慰金50,000千円を計上したことにより、税金等調整前四半期純損失は61,656千円（前年同期は16,411千円の税金等調整前四半期純損失）、四半期純損失は47,629千円（前年同期は30,631千円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

① ソフトウェア・ソリューション事業

クラウド技術の基盤となる要素技術等をITエンジニアに対する教育やビッグデータ、データサイエンティストの教育を行う教育部門、同様にITエンジニアやITユーザに対して電話、メール等にて技術支援を行うヘルプデスク・コールセンタ部門、国内ITユーザ企業に対してビッグデータ等を活用したシステムの開発・運用支援を行うシステム開発部門、世界標準のITスキルアセスメントテスト「G A I T」推進部門、米国サン・マイクロシステムズ社の共同創設者スコット・マクネリ氏が開発した「W a y i n」推進部門で構成されており、教育部門は積極的に事業を拡大し前年同期比で売上増加となったものの、教室拡張に伴う家賃負担の増加により利益は若干の増加となりました。ヘルプデスク・コールセンタ部門は一部ベンダーからの既存の受託業務の終了により、前年同期比で売上、利益ともに減少致しました。システム開発部門は半導体メーカーの業務受託量が増加したこと、GAIT推進部門は受験者が増加したこと、Wayin推進部門は導入企業が順調に増加したことにより、前年同期比で売上高、利益ともに増加致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は539,489千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は18,589千円（前年同期比46.5%減）となりました。

② フィールド・ソリューション事業

クラウドを含むコンピュータシステムの運用・保守を中心に行うコンピュータ・システムサポート部門、ITが応用的に使われている医療機器、化学分析装置、放射能検査機器などの保守を行うIT応用システム・サポート部門で構成されており、コンピュータ・システムサポート部門、IT応用システム・サポート部門いずれも、一部ベンダーからの既存の業務について、業務の終了や受託量の減少により、前年同期比で売上、利益ともに減少致しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は360,596千円（同14.0%減）、セグメント利益は34,280千円（同31.8%減）となりました。

③ ハードウェア・ソリューション事業

コンピュータシステムの製造支援を中心に行うインテグレーション・サポート部門、コンピュータシステム及びIT応用機器の修理等を中心に行うリペアセンタ部門で構成されており、新規の業務受託や事業の立ち上げにより前年同期比で売上は増加しましたが、一部の採算性の厳しい案件があり利益は横ばいとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は181,168千円（同22.4%増）、セグメント利益は9,019千円（同3.5%増）となりました。

④ その他

海外における「データエントリー事業」で構成されており、当第1四半期連結累計期間の売上高は226千円(同224.4%増)、セグメント損失は3,169千円(前年同期は3,908千円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し254,158千円減少し2,553,017千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し233,131千円減少し1,785,369千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し21,026千円減少し767,647千円となりました。これは主に、減価償却費の計上による有形固定資産、無形固定資産の減少によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し155,231千円減少し918,639千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し155,726千円減少し536,033千円となりました。これは主に、買掛金、賞与引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し495千円増加し382,605千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し98,926千円減少し1,634,377千円となりました。これは主に、剰余金の配当及び四半期純損失の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,997	798,597
受取手形及び売掛金	960,756	785,692
商品	30,354	30,264
原材料及び貯蔵品	13,437	10,748
その他	186,143	174,927
貸倒引当金	△18,189	△14,861
流動資産合計	2,018,500	1,785,369
固定資産		
有形固定資産	181,793	172,661
無形固定資産	202,752	193,828
投資その他の資産		
その他	408,033	404,077
貸倒引当金	△3,905	△2,920
投資その他の資産合計	404,128	401,157
固定資産合計	788,674	767,647
資産合計	2,807,175	2,553,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,561	97,675
未払法人税等	34,073	4,386
賞与引当金	128,421	77,975
役員賞与引当金	—	4,500
その他	358,704	351,495
流動負債合計	691,760	536,033
固定負債		
退職給付に係る負債	350,353	353,568
その他	31,756	29,037
固定負債合計	382,110	382,605
負債合計	1,073,870	918,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	736,687	637,202
自己株式	△422,043	△422,043
株主資本合計	1,757,293	1,657,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,240	△2,020
為替換算調整勘定	△8,471	△8,377
退職給付に係る調整累計額	△14,276	△13,033
その他の包括利益累計額合計	△23,988	△23,431
純資産合計	1,733,304	1,634,377
負債純資産合計	2,807,175	2,553,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,073,907	1,081,481
売上原価	923,273	981,066
売上総利益	150,633	100,415
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	31,904	47,314
賞与引当金繰入額	5,577	7,958
役員賞与引当金繰入額	4,500	4,500
退職給付費用	886	1,647
支払手数料	28,711	41,035
その他	100,113	74,422
販売費及び一般管理費合計	171,693	176,878
営業損失(△)	△21,059	△76,462
営業外収益		
受取利息	26	27
保険配当金	2,416	—
受取補償金	—	1,497
為替差益	2,461	—
その他	67	97
営業外収益合計	4,972	1,622
営業外費用		
支払利息	321	229
為替差損	—	1,287
その他	2	2
営業外費用合計	323	1,519
経常損失(△)	△16,411	△76,359
特別利益		
受取保険金	—	70,000
特別利益合計	—	70,000
特別損失		
弔慰金	—	50,000
社葬費用	—	5,296
特別損失合計	—	55,296
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,411	△61,656
法人税、住民税及び事業税	1,886	1,902
過年度法人税等	13,297	—
法人税等調整額	△963	△15,928
法人税等合計	14,220	△14,026
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△30,631	△47,629
四半期純損失(△)	△30,631	△47,629

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△30,631	△47,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△780
為替換算調整勘定	122	94
退職給付に係る調整額	402	1,243
その他の包括利益合計	524	557
四半期包括利益	△30,106	△47,072
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,106	△47,072
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。